

行政 改革

平成19年度 取り組み状況をお知らせします

市では、平成18年3月に策定した「阿波市集中改革プラン」に基づき、持続可能な行政基盤を確立し、最少の経費で最大の効果を挙げることのできる行政運営を推進するため、平成17年度から平成21年度までの5ヶ年を計画期間とする行財政改革に取り組んでいきます。このたび、平成19年度の取り組み状況が市民の代表者等により構成される「阿波市行財政改革推進委員会」の協議を経てまとめましたのでお知らせします。

平成19年度歳出に関する取り組み

○ 職員定数の適正化

・平成17年4月1日職員数	493人
・平成18年4月1日職員数	485人
・平成19年4月1日職員数	473人
・平成20年3月31日退職者数	17人
・平成20年4月1日採用者数	0人

平成20年4月1日 職員数:456人 目標値:473人
【効果 △222百万円】

○ 給与等の削減

- ・三役等特別職の本給10%の削減
- ・管理職手当の削減(△14.2%~△20.0%)
- ・特殊勤務手当、住居手当の見直し
- ・時間外手当の縮減

【効果 △55百万円】

○ 民間活力の導入

指定管理者制度の導入を昨年に引き続き行い、本年は市立図書館に導入し、利便性の向上と経費の削減が図られた。

【指定管理者制度導入状況】

- ・健康福祉施設…7ヶ所
- ・温泉観光施設…5ヶ所
- ・飲料水供給施設…4ヶ所
- ・集会所…36ヶ所
- ・図書館…4ヶ所
- 計 56施設

【効果 △90百万円】

○ 補助金の整理合理化

【効果 △22百万円】

○ 内部管理経費の見直し(需用費等の削減)

【効果 △162百万円】

○ 投資的経費の見直し

市単独事業の見直しと削減を行った。

【効果 △234百万円】

平成19年度の取り組み状況と効果

集中改革プランでは、事務事業の見直しをはじめ、定員管理及び給与の適正化や経費の節減合理化、財政の健全化など、プランに掲げる推進項目に基づき、取り組みを実施しました。計画の中間年度である平成19年度は、歳入に関する取り組みは3項目、効果額に換算すると約2,700万円となりました。また、歳出に関する取り組みは26項目、効果額に換算すると約7億8,500万円となり、効果額の合計は約8億1,200万円でした。

主な取り組み内容と効果は次のとおりです。今後とも市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたる行政基盤づくりに一層の推進を図ってまいります。

平成19年度歳入に関する取り組み

○ 自主財源の確保

【課税の見直し】

法人税割の統一による効果 【効果 13百万円】

【税等の徴収対策】

市税等収納率向上対策本部による徴収、徳島滞納整理機構の活用など、市税徴収の更なる向上を目指し努力をし、国民健康保険税、介護保険料については目標値を上回った。

	【19年度目標値】	【実績】
・市民税…	98.3%	97.9%
・固定資産税…	96.3%	95.9%
・国民健康保険税…	93.5%	93.9%
・介護保険料…	98.5%	98.6%
・住宅使用料…	78.5%	76.6%

【効果 12百万円】

【未利用財産の売り払い等】

未利用財産の処分を行った。 【効果 2百万円】